

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月25日
【事業年度】	第30期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社アジェット （旧会社名 株式会社YAMATO）
【英訳名】	AGET Inc. （旧英訳名 YAMATO Ltd.） （注）平成26年3月25日開催の臨時株主総会の決議により、平成26年4月1日 日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早間 央
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目1番15号
【電話番号】	03（4577）8701（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 大田 義治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目1番15号
【電話番号】	03（4577）8701（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 大田 義治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
売上高 (千円)	2,343,705	1,984,038	945,788	124,228	113,412
経常損失 () (千円)	244,621	193,490	220,589	225,417	273,689
当期純損失 () (千円)	183,667	236,720	21,321	207,306	242,852
包括利益 (千円)	-	231,229	21,321	207,038	243,120
純資産額 (千円)	289,679	107,394	22,143	146,495	116,544
総資産額 (千円)	936,694	580,435	199,888	149,851	279,512
1株当たり純資産額 (円)	672.50	558.18	0.71	4.56	2.23
1株当たり当期純損失金額 () (円)	954.71	1,230.39	0.82	6.80	7.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.8	18.5	10.4	98.7	39.2
自己資本利益率 (%)	83.3	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,570	129,971	180,789	197,588	208,497
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,341	36,672	29,211	28,670	118,586
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,122	161,225	148,630	202,787	512,967
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	161,030	28,958	26,011	2,540	188,424
従業員数 (人)	154	54	10	9	6
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第27期及び第29期の自己資本利益率については、債務超過のため記載しておりません。また、第28期及び第30期の自己資本利益率については、期首自己資本額と期末自己資本額との和がマイナスのため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6. 当社は、平成25年9月9日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。そのため、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
売上高 (千円)	20,590	71,435	43,368	17,400	-
経常損失 () (千円)	232,673	161,436	128,772	233,785	232,430
当期純損失 () (千円)	223,952	198,326	260,584	282,976	227,185
資本金 (千円)	1,414,809	1,414,839	1,489,639	1,508,839	1,759,099
発行済株式総数 (株)	192,394	192,406	292,406	324,406	49,124,600
純資産額 (千円)	389,667	191,283	81,558	162,750	115,956
総資産額 (千円)	576,922	543,074	162,238	39,180	239,752
1株当たり純資産額 (円)	2,025.39	994.18	2.74	5.06	2.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	1,164.12	1,030.83	9.98	9.29	6.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	35.2	49.4	418.9	45.4
自己資本利益率 (%)	44.7	68.3	324.9	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5 (-)	4 (-)	2 (-)	3 (-)	3 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第29期の自己資本利益率については、債務超過のため記載しておりません。また、第30期の自己資本利益率については、期首自己資本額と期末自己資本額との和がマイナスのため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6. 当社は、平成25年9月9日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。そのため、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失額を算定しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和 61 年 3 月	大阪府吹田市においてイーディーコントライブ株式会社を設立（資本金10,000千円）、パソコン用パッケージソフトウェアのデュプリケート（複製）及びフロッピーディスクの不正コピー防止技術に関する業務を開始
昭和 62 年 2 月	高速フロッピーディスク複製装置「FORMULA」が完成、販売を開始
昭和 63 年 11 月	フロッピーディスク転送装置「DIX」の販売を開始
平成 5 年 7 月	大阪府茨木市に本社移転。同時にテクニカルサポートセンター（TSC）を設置
平成 12 年 2 月	特定新規事業実施円滑化臨時措置法（以下「旧新規事業法」という。）第4条の規定に基づき、通商産業大臣（当時）から特定新規事業者の認定を受ける
平成 12 年 7 月	店頭取扱有価証券気配公表銘柄として、日本証券業協会のグリーンシート市場におけるエマージング銘柄として登録
平成 15 年 5 月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成 18 年 10 月	会社分割によりすべての営業を新設会社（イーディーコントライブ株式会社及びマナ・イニシアチヴ株式会社）へ承継し、持株会社体制へ移行するとともに、商号を「株式会社YAMATO」へ変更 制御系受託開発事業の株式会社コンピュータマインドを株式取得により子会社化
平成 21 年 12 月	YAMATOグループにおける新規事業の開始および株式会社オーエスユーとの総販売権契約締結
平成 22 年 1 月	マナ・イニシアチヴ株式会社（子会社）より自分で作れる銀イオン・OHラジカル「MANA-TURA」の販売を開始
平成 23 年 8 月	スティービー国際ビジネス賞にて最優秀企業賞の化学カテゴリー（Company of the Year - Chemicals : 2011年度より新設）において奨励賞（Distinguished Honoree）を受賞
平成 23 年 10 月	マナ・イニシアチヴ株式会社（子会社）より化学薬品を使わない安全でエコな除菌消臭『おうちでつくれるAg+』お試し版書籍を全国の主要書店で10月28日発売
平成 24 年 1 月	マナ・イニシアチヴ株式会社（子会社）より ~大阪産業大学の特許技術を活用。安全でエコな除菌消臭~『おうちでつくれるAg+』製品版2月14日全国の主要書店にて発売
平成 24 年 5 月	多摩大学とマナチュラの商品企画を題材とした産学連携教育の覚書締結
平成 24 年 10 月	マナ・イニシアチヴ株式会社（子会社）のミュージックジャム事業をイーディーコントライブ株式会社（子会社）に事業譲渡
平成 24 年 11 月	イーディーコントライブ株式会社（子会社）が持分法適用関連会社に異動
平成 24 年 12 月	マナ・イニシアチヴ株式会社（子会社）よりアスリート向けの新製品「マナチュラスポーツ」販売開始
平成 25 年 4 月	セルフサービス型ソフトクリームショップの運営を目的として株式会社デザート・ラボを設立。事業譲受により、モザイク神戸店（兵庫県神戸市）、イオン茨木店（大阪府茨木市）の店舗運営を開始
平成 25 年 5 月	多摩大学が、アジアの代表的会議「済州平和フォーラム(5月29日～31日)」の企画セッションにてマナチュラ事業を紹介
平成 25 年 6 月	マナ・イニシアチヴ株式会社（子会社）よりマナチュラ新製品「マナチュラ アースフィーリング」「マナチュラ PICO」の2製品を販売開始
平成 25 年 11 月	マナ・イニシアチヴ株式会社（子会社）の保有株式全部を譲渡したことにより連結子会社から異動
平成 26 年 4 月	商号を「株式会社アジェット」へ変更
平成 26 年 7 月	Syoumail株式会社（子会社）の商号を「株式会社アジェットクリエイティブ」に変更し、新規事業として、小規模分譲型ソーラー（出力50kW未満の太陽光発電システム）に関する設備機器販売及び設置工事の請負事業を開始

3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度において、マナチュラ事業を行っていたマナ・イニシアチヴ(株)の当社保有全株式を売却しております。また、電子証明書付きメール「Syomail」の販売を行っていたSyomail(株)に関しましては、平成26年7月30日付で社名を(株)アジェットクリエイティブに変更し、新規事業として、小規模分譲型ソーラー（出力50kW未満の太陽光発電システム）に関する設備機器販売及び設置工事の請負事業を開始しております。これらに伴い、当社グループは、事業持株会社である当社（(株)アジェット）及び連結子会社2社にて構成されております。

なお、平成26年3月25日開催の臨時株主総会の決議により、平成26年4月1日から会社名を(株)YAMATOから(株)アジェットに変更しております。

また、当社グループの事業の報告セグメントについては、セルフサービス型ソフトクリームショップの店舗運営及びFC事業を行うデザートラボ事業、小規模分譲型ソーラー（出力50kW未満の太陽光発電システム）に関する設備機器販売及び設置工事の請負事業、その他の事業の3つのセグメントとしております

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当社グループの事業内容及び事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

【当社及び子会社一覧】

事業区分	主要な事業内容	会社名
デザートラボ事業	セルフサービス型ソフトクリームショップの店舗運営及びFC事業	(株)デザート・ラボ
太陽光事業	小規模分譲型ソーラー（出力50kW未満の太陽光発電システム）に関する設備機器販売及び設置工事の請負事業	(株)アジェットクリエイティブ (注) 1
その他	グループ経営管理、経営戦略立案	(株)アジェット(注) 2

(注) 1 . 連結子会社であるSyomail(株)は、平成26年7月30日付で社名を(株)アジェットクリエイティブに変更し、新規事業として、小規模分譲型ソーラー（出力50kW未満の太陽光発電システム）に関する設備機器販売及び設置工事の請負事業を開始しております。

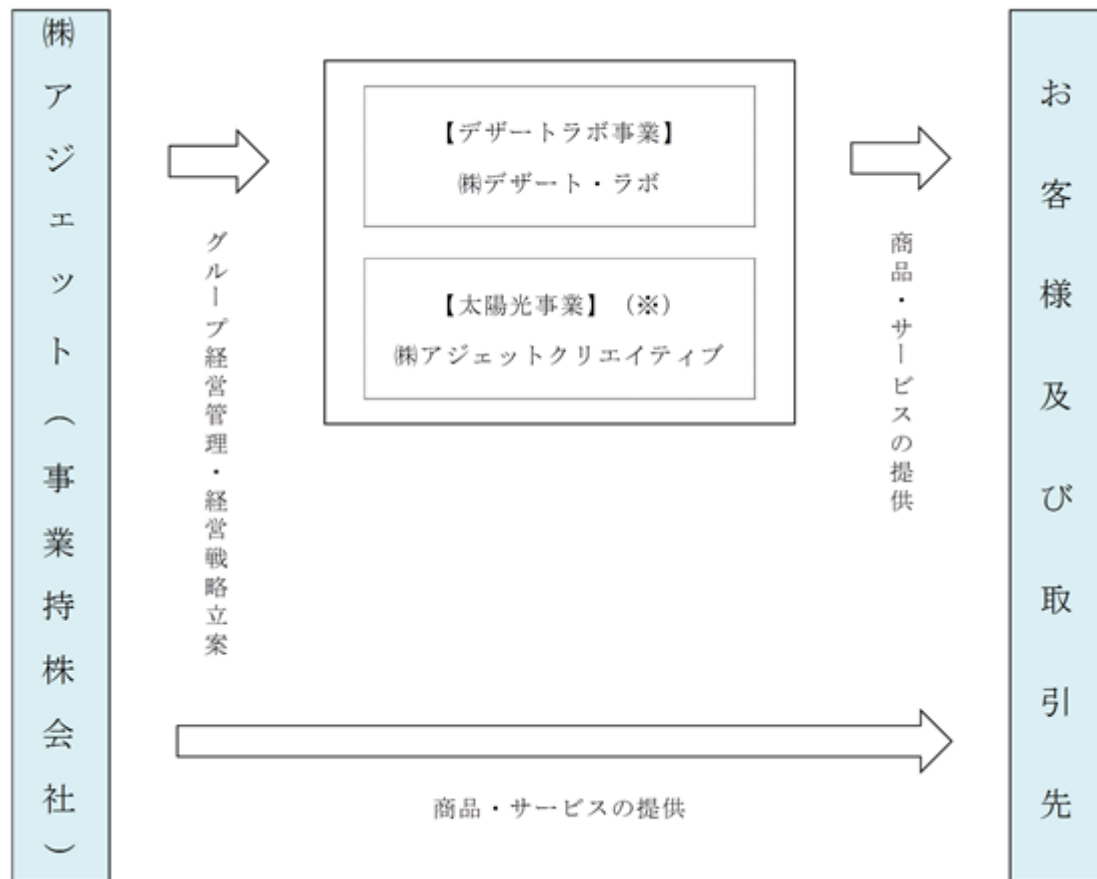
なお、太陽光事業に関する設備機器販売に関しましては、現在事業を開始しておりますが、太陽光事業に関する設置工事の請負業を行うにあたって、建設業許可を東京都知事より受ける必要があります。

このため、建設業許可が下りた後、太陽光事業に関する設置工事の請負業の営業活動を行っていく予定であります。

2 . 平成26年3月25日開催の臨時株主総会の決議により、平成26年4月1日から会社名を(株)YAMATOから(株)アジェットに変更しております。

【事業系統図】

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



連結子会社であるSyoumai I(株)は、平成26年7月30日付で社名を(株)アジェットクリエイティブに変更し、新規事業として、小規模分譲型ソーラー（出力50kW未満の太陽光発電システム）に関する設備機器販売及び設置工事の請負事業を開始しております。

以上の2グループは「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱デザート・ラボ (注)3、4、5	東京都港区	5,000千円	セルフサービス型 ソフトクリーム ショップの店舗運 営及びFC事業	100.0	当社が管理業務 の一部を代行 資金の借入 役員の兼務
(連結子会社) ㈱アジェットクリエイ ティブ (注)2、3、5	東京都港区	2,000千円	小規模分譲型ソー ラー(出力50kW未 満の太陽光発電シ ステム)に関する 設備機器販売及び 設置工事の請負事 業	100.0	当社が管理業務 の一部を代行 資金の借入 役員の兼務
(持分法適用関連会社) イーディーコントライ ブ㈱	千葉県東金市	99,000千円	情報通信及び情報 セキュリティ技術 関連事業	40.4	当社の管理業務 の一部を代行

(注)1.平成25年11月14日付で当社連結子会社であるマナ・イニシアチヴ㈱の当社保有株式20,411株を村上隆司氏に売却したことにより、マナ・イニシアチヴ㈱は当社連結子会社から除外されております。

2.㈱アジェットクリエイティブは、平成26年7月30日付で、社名をSyoumail㈱から変更しております。

3.特定子会社に該当しております。

4.㈱デザート・ラボは、債務超過会社で債務超過の額は、平成26年9月末時点で89,741千円となっております。

5.㈱デザート・ラボ及び㈱アジェットクリエイティブについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

各社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	㈱デザート・ラボ	㈱アジェットクリエイ ティブ
売上高(千円)	47,028	66,384
経常利益又は経常損失 ()(千円)	68,589	6,159
当期純利益又は当期純損 失()(千円)	95,123	4,206
純資産額(千円)	89,741	3,810
総資産額(千円)	24,092	77,527

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
デザートラボ事業	3
太陽光事業 (注)2	0
グループ経営管理・経営戦略立案	3
合計	6

- (注) 1. グループ経営管理・経営戦略立案は、(株)アジェットにおける従業員であります。
 2. 太陽光事業グループに関しましては、当連結会計年度において、事業を開始しております。
 3. 使用人数が前連結会計年度末に比べて3名減少しておりますが、その主な理由は、平成25年11月14日付でマナ・イニシアチヴ(株)の当社保有株式20,411株を村上隆司氏に売却しており、当社連結子会社から除外したことによるものであります。

(2)提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3	46.5	0.9	3,413

- (注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による金融緩和の効果により、景気回復基調で推移したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外経済の下振れ懸念などにより、経済環境は引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、前連結会計年度において、経営基盤強化のために、新たな事業領域の拡大と収益力の向上を目的として、設立及び事業譲受を行った㈱デザート・ラボにおける「セルフサービス型ソフトクリームショップの店舗運営及びFC事業」に関しましては、主力商品であるソフトクリームの販売は、販売予想通りの売上高を確保いたしました。当連結会計年度において注力するとしていたFC店舗の拡大に関しましては、思うような進捗が見られず、新たなFC契約の獲得には至りませんでした。

また、当社連結子会社であるSyomai I(株)は、平成26年7月30日付で社名を㈱アジェットクリエイティブに変更し、新規事業として、小規模分譲型ソーラー（出力50kW未満の太陽光発電システム）に関する設備機器販売及び設置工事の請負事業を開始いたしました。

なお、太陽光事業に関する設備機器販売に関しましては、現在事業を開始しておりますが、太陽光事業に関する設置工事の請負業を行うにあたって、建設業許可を東京都知事より受ける必要があります。

このため、建設業許可が下りた後、太陽光事業に関する設置工事の請負業の営業活動を行っていく予定であります。

以上の結果、売上高113百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失174百万円（前年同期営業損失209百万円）、経常損失273百万円（前年同期経常損失225百万円）、当期純損失242百万円（前年同期当期純損失207百万円）となりました。

なお、平成25年11月14日付でマナ・イニシアチヴ(株)の当社保有株式20,411株を村上隆司氏に売却しており、当社連結子会社から除外しております。

当連結会計年度のセグメントの業績

なお、「太陽光事業」に関しましては、当連結会計年度において、新規事業として事業を開始したため、前年同期との比較分析は行っておりません。

[デザートラボ事業]

デザートラボ事業におきましては、主力商品であるソフトクリームの販売は、販売予想通りの売上高を確保いたしました。当連結会計年度において注力するとしていたFC店舗の拡大に関しましては、思うような進捗が見られず、新たなFC契約の獲得には至りませんでした。

以上の結果、売上高47百万円（前年同期比54.0%減）、営業損失62百万円（前年同期営業利益1百万円）となりました。

[太陽光事業]

太陽光事業におきましては、当連結会計年度において、売上高確保及び経営基盤強化のために、新たな事業領域の拡大と収益力の向上を目的として、当社連結子会社であるSyomai I(株)において、平成26年7月30日付で社名を㈱アジェットクリエイティブに変更し、新規事業として、小規模分譲型ソーラー（出力50kW未満の太陽光発電システム）に関する設備機器販売及び設置工事の請負事業を開始いたしました。

太陽光発電関連事業は有望な事業分野であると考えられ、営業体制の強化に注力いたしましたが、新規事業開始が平成26年8月1日であり、当連結会計年度の実績には2か月しか寄与しておりません。

以上の結果、売上高66百万円、営業利益6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純損失240百万円の計上や、新株予約権付社債の買入消却40百万円等の減少原因がありましたが、株式の発行による収入300百万円などにより、当連結会計年度末には188百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動で使用した資金は208百万円（前年同期使用した資金197百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失240百万円、貸倒引当金の増加額80百万円、減損損失26百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動で使用した資金は118百万円（前年同期使用した資金28百万円）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出91百万円及び貸付金の増加30百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動で得た資金は512百万円（前年同期153.0%増）となりました。これは主に、短期借入金の増加額245百万円及び株式の発行による収入300百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
デザートラボ事業	19,820	31.6
太陽光事業	-	-
合計	19,820	31.6

（注）1．金額は製造原価によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。詳細は「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
デザートラボ事業	-	-
太陽光事業	58,864	-
合計	58,864	197.6

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。詳細は「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(3) 受注状況

当社グループでは、概ね受注から出荷まで期間が短く受注管理を行う必要性が乏しいため、記載を省略しております。

(4)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
デザートラボ事業	47,028	46.0
太陽光事業	66,384	-
合計	113,412	91.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。詳細は「セグメント情報等」に記載のとおりであります。
 4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
柴田商事(株)	-	-	24,000	21.2
(株)メイキット	-	-	33,534	29.6
(株)りく・マネジメント・ パートナーズ	67,802	54.6	-	-

(注) (株)りく・マネジメント・パートナーズは、当連結会計年度においては相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度において第三者割当による新株式16,684千株(発行価額の総額500,520千円)の発行を行った結果、平成25年9月期第1四半期から発生しておりました債務超過は解消されましたが、継続的に営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても営業損失174,290千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス208,497千円を計上しております。

これにより、当社グループは収益基盤の確立とともに、財務体質の強化を図ることが最大の課題と考えております。

収益基盤の確立及び財務体質の強化に関しましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(継続企業の前提に関する事項)」に記載しております。

また、上記施策を着実に実行するためには、優秀な人材の確保が必要であると考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成26年12月25日）現在において判断したものであります。

(1)連結子会社におけるブランドの確立及び確保について

当社連結子会社である㈱デザート・ラボでは、現在「神戸デザートファクトリー」及び「ソフトクリームパーク」の商標で店舗展開しております。この商標のブランド化によってFC店舗の拡大が図れると認識しております。そのため、ブランドを重要な財産と考え、ブランドの確立及び確保に積極的に取り組んでおります。しかしながら、ブランドの確立及び確保については不確実であり、ブランドの確立及び確保の成否によっては、当社連結子会社である㈱デザート・ラボにおける事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)連結子会社で提供する商品の安全性について

当社連結子会社である㈱デザート・ラボでは、安全・安心を第一とした商品のお客様への提供を通して、お客様に常にご満足いただけるよう努めておりますが、予見不可能な原因により、商品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)連結子会社で展開する事業における法的規制について

当社連結子会社である㈱アジェットクリエイティブが展開する、小規模分譲型ソーラー（出力50kW未満の太陽光発電システム）に関する設備機器販売及び設置工事の請負事業では、「建設業法」、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」等の法的規制を受けております。当社連結子会社である㈱アジェットクリエイティブでは、社内管理体制の整備や各種講習会等に参加して法律知識を取得する等により法令を遵守し販売、施工する努力を行っております。

将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され当社連結子会社である㈱アジェットクリエイティブが展開する事業に適用された場合、当社連結子会社である㈱アジェットクリエイティブが展開する事業はその制約を受けるととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)投融資について

当社グループでは、収益基盤の確立のため、新規事業等を積極的に展開していく方針であります。当社グループといたしましては、投融資案件に対し、リスク及びリターンを厳密に事前評価し実行する予定であります。投融資先の事業の状況等が当社の業績に与える影響を確実に予測することは困難であり、投融資額を回収できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において第三者割当による新株式16,684千株（発行価額の総額500,520千円）の発行を行った結果、平成25年9月期第1四半期から発生しておりました債務超過は解消されましたが、継続的に営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても営業損失174,290千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス208,497千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善するための対応策等は、「7.財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析(7) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年11月14日開催の取締役会において、当社連結子会社であるマナ・イニシアチヴ㈱（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に定める特定子会社に該当）の当社保有株式20,411株の全てを、売却することを決議し、同日付で売却いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年12月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えられる重要な会計方針は以下のとおりであります。

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒実績率によるもののほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

投資有価証券

その他有価証券で時価がある株式に関しては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落し、それ以外の株式についても実質価額が著しく下落した場合に、減損処理を行っております。

これらの見積り、判断及び評価は、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の様々な不確定要素が内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

前連結会計年度において、経営基盤強化のために、新たな事業領域の拡大と収益力の向上を目的として、設立及び事業譲受を行った(株)デザート・ラボにおける「セルフサービス型ソフトクリームショップの店舗運営及びFC事業」において、新規直営店の出店やFC契約の獲得を図ってまいりましたが、思うような進捗が見られず、業績予想を大きく下回る結果となっております。

また、当社連結子会社であるSyomai I(株)は、平成26年7月30日付で社名を(株)アジェットクリエイティブに変更し、新規事業として、小規模分譲型ソーラー（出力50kW未満の太陽光発電システム）に関する設備機器販売及び設置工事の請負事業を開始いたしました。

太陽光発電関連事業は有望な事業分野であると考えられ、営業体制の強化に注力いたしましたが、新規事業開始が平成26年8月1日であり、当連結会計年度の実績には2か月しか寄与しておりません。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は113百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費並びに営業損益

販売費及び一般管理費は、平成25年11月14日付でマナ・イニシアチヴ(株)の当社保有株式20,411株を村上隆司氏に売却したことにより、当社連結子会社から除外されたこと等により、209百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は174百万円（前年同期営業損失209百万円）となりました。

営業外収益、営業外費用及び経常損益

当連結会計年度において、違約金収入4百万円等を計上したことに伴い、営業外収益は6百万円となりました。また、支払利息20百万円、社債利息3百万円、貸倒引当金繰入額80百万円等を計上したことに伴い、営業外費用は106百万円となりました。

これにより、当連結会計年度の経常損失は273百万円（前年同期経常損失225百万円）となりました。

特別利益、特別損失及び法人税等並びに当期純損益

当連結会計年度において、子会社株式売却益58万円、新株予約権戻入益1百万円を計上したことに伴い、特別利益は59百万円となりました。また、減損損失26百万円等を計上したことに伴い、特別損失は26百万円となりました。

さらに、当連結会計年度には、法人税等1百万円を計上しております。

これにより、当連結会計年度の当期純損失は242百万円（前年同期当期純損失207百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社連結子会社であるSyoumai(株)は、平成26年7月30日付で社名を(株)アジェットクリエイティブに変更し、新規事業として、小規模分譲型ソーラー（出力50kW未満の太陽光発電システム）に関する設備機器販売及び設置工事の請負事業を開始いたしました。そのため、当社グループの既存事業は連結子会社(株)デザート・ラボの「デザートラボ事業」及び連結子会社(株)アジェットクリエイティブの「太陽光事業」となっております。

この既存事業である「デザートラボ事業」は、まだ認知度も低く、引き続き商品や商標等に関する告知活動によるブランドの確立が必要であると考えておりますが、この告知活動が思うような成果を得られない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、既存事業である「太陽光事業」における設置工事の請負事業は、事業を行うために建設業許可を東京都知事より受ける必要があります。そのため、建設業許可が下りた後、太陽光事業に関する設置工事の請負業の営業活動を行っていく予定であり、建設業許可の下りる時期等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成18年10月1日付で商号を「株式会社YAMATO」と変更し、事業部門を分社化したことにより、ホールディングカンパニーへと移行し、経営構造の刷新を行いました。これは、従来より続けてまいりましたPD制度の考え方を継承しつつ、よりダイナミックで純粋な事業開発を行っていくことを目的とし、株式や資金のみによる企業統治を行うのではなく、主体的に考え行動できる自律創造型人材が集い、さまざまな新価値創造を行う事業体への支援を積極的に行うことで、グループとして総合的な成長を目指してきました。しかしながら平成16年3月期以降連続して営業損失を計上しておりますことを反省し、これを構造的課題ととらえ、中長期ビジョンとして以下の項目を掲げることとします。

- ・組織について 創業期のクリエイティビティは保たれているだろうか 柔軟でスピードのあるプロジェクトドライブは機能しているだろうか 互いに礼節・整理整頓を確認し、親身にかかわりあえる場となっているだろうか
- ・損益について 事業のひとつひとつが自己満足に終わっていないだろうか 日々楽しく働くことができているのだろうか 損益を予算化し、協力しあって達成してゆく喜びや楽しさを感じられているだろうか
- ・コンプライアンス 社内ルールは最低限、最小限に設定されているだろうか 社員みんながルールの意味や必要となった背景を理解し遵守しようと思っているだろうか ルール化されていないモラルの領域について共に考える場があるだろうか
- ・構成員について 自分で考え、行動することができているだろうか 身の回りの人とのかかわり、共感し、助け合っているだろうか 毎日笑っているだろうか

これらの12項目を実現するための具体的施策を実行してまいります。構造的課題をすみやかに是正することは困難を伴いますが多くの仲間力を借り、当社グループを舞台に沢山の個性が開き、一人ひとりが生き生きとした希望に満ちた未来が描ける。そんな「真のしあわせ」を感じることでできる時代を創ってゆく一翼を担える企業をめざします。

これら方針に基づく事業別の戦略的展開は以下のとおりであります。

デザートラボ事業

デザートラボ事業においては、直営店の販売力向上による収益基盤の確立とともに、「神戸デザートファクトリー」及び「ソフトクリームパーク」の商標の周知を図ることによるFC加盟店の獲得を目指してまいります。

太陽光事業

太陽光事業においては、営業体制を強化し、設備機器販売を行っていくと共に今後は、建設業許可が下りた後、太陽光発電所設置工事の受注を行って行くことを予定しております。

この太陽光事業によって、安定した収益を確保することが可能と考えておりますが、当社グループの経費を賄うには至らない可能性があります。そのため、早期の経常黒字転換のためには、更なる新規事業等への進出が必須であると考えております。そのため、リスク及びリターンを厳密に事前評価しつつ、積極的に更なる新規事業等への進出を検討してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純損失240百万円の計上や、新株予約権付社債の買入消却40百万円等の減少原因がありましたが、株式の発行による収入300百万円などにより、当連結会計年度末には188百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動で使用した資金は208百万円（前年同期使用した資金197百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失240百万円、貸倒引当金の増加額80百万円、減損損失26百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動で使用した資金は118百万円（前年同期使用した資金28百万円）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出91百万円及び貸付金の増加30百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動で得た資金は512百万円（前年同期153.0%増）となりました。これは主に、短期借入金の増加額245百万円及び株式の発行による収入300百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率（％）	13.8	18.5	10.4	98.7	39.2
時価ベースの自己資本比率（％）	43.1	52.8	179.8	606.1	1,160.0
債務償還年数（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-	-

（注）1．上記指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式数（自己株控除後）を乗じて算出しております。

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3．営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載しております。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において第三者割当による新株式16,684千株（発行価額の総額500,520千円）の発行を行った結果、平成25年9月期第1四半期から発生しておりました債務超過は解消されましたが、継続的に営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても営業損失174,290千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス208,497千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消するために、具体的な改善策として以下の経営計画を実施してまいります。

収益基盤の確立

収益基盤の確立を実現することが最大の課題と考え、新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指してまいります。

コスト削減

当社における経費を必要最低限のものに見直し、コストの大幅削減を実行してまいります。

財務体質の強化と安定

新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指すためには、財務体質の強化と安定が必要不可欠であるため、早急な財務体質の強化と安定を図るために、投資家等と資金調達の協議を積極的に行ってまいります。

管理会計の体制強化

新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指すことによるリスク対策として、新規事業等の進捗状況を随時的に把握する必要があると考えております。そのため、管理会計を強化すると共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

主な賃借物件として以下のものがあります。

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	契約面積 (㎡)	賃借期間	年間賃借料 (千円)
本社(東京都港区)	その他	事務所	102.00	5	3,376

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間賃借料には共益費を含んでおります。

3 上記本社には、連結子会社である(株)デザート・ラボ及び(株)アジェットクリエイティブの事務所も含まれております。

4 平成25年12月24日開催の取締役会において、平成25年12月31日付で、本店を東京都港区西新橋一丁目1番15号に移転する決議をし、移転しております。

5 東京支社の賃借期間は平成26年4月1日から平成27年3月31日までとなります。

(2)国内子会社

当社グループにおける主な賃借物件として以下のものがあります。

平成26年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	契約面積 (㎡)	賃借期間	年間賃借料 (千円)
(株)デザート・ラボ	神戸店 (兵庫県神戸市)	デザートルラボ事業	店舗	114.2	1年	12,176

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間賃借料には共益費を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

(注)平成26年12月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より80,498,400株増加し、196,498,400株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,124,600	54,724,600	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	49,124,600	54,724,600	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成26年12月1日から本報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

- 平成26年9月30日付で、(株)りく・マネジメント・パートナーズ、セノーテ4号投資事業有限責任組合及び一般社団法人都市再生支援機構を割当先とする、金銭出資及び現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資(1株当たりの払込金額30円、払込金額500,520千円)を実施しております。
- 普通株式のうち、19,884,000株については、債権(金銭債権388,420千円)の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)により発行されたものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成26年9月29日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	70,000	14,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000,000	1,400,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30	30
新株予約権の行使期間	平成26年10月1日から 平成27年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30 資本組入額 15	発行価格 30 資本組入額 15
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成22年9月30日 (注1)	14	192,394	35	1,414,809	35	345,766
平成22年10月1日～ 平成23年9月30日 (注1)	12	192,406	30	1,414,839	30	345,796
平成24年1月24日 (注2)	100,000	292,406	74,800	1,489,639	74,700	420,496
平成25年5月13日 (注3)	32,000	324,406	19,200	1,508,839	19,200	439,696
平成25年10月1日 (注4)	32,116,194	32,440,600	-	1,508,839	-	439,696
平成26年9月30日 (注5)、(注6)	16,684,000	49,124,600	250,260	1,759,099	250,260	689,956

(注) 1. 新株予約権の行使による新株式発行

2. 有償第三者割当

割当先 加賀美郷 80,000株、新日本アルク工業(株) 20,000株

発行価額 1,495円

資本組入額 748円

3. 有償第三者割当

割当先 (株)りく・マネジメント・パートナーズ

発行価額 1,200円

資本組入額 600円

4. 株式分割(1:100)によるものであります。

5. 有償第三者割当

割当先 (株)りく・マネジメント・パートナーズ、セノーテ4号投資事業有限責任組合
一般社団法人都市再生支援機構

発行価額 30円

資本組入額 15円

6. 資金用途の変更

平成26年9月4日提出の有価証券届出書に記載いたしました「手取金の用途」(以下「資金用途」という)について、下記のとおり変更が生じております。

平成26年9月21日に電力会社各社から再生エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答を保留するとの発表や、その後、太陽光発電など再生可能エネルギーの新規買取を一部再開と発表するなどといった、太陽光発電に関する事業動向が非常に不安定な状況で推移しております。

そのため、当社グループは、九州電力およびその他の電力会社へ確認したところ、当初計画した、電力の販売時期および設備投資金額で行うことが難しい状況にあると判断したため変更したものであります。

本件変更の内容

新株式
変更前

調達する資金の具体的な用途	金額	支出予定時期
(株)りく・マネジメント・パートナーズからの借入金の現物出資 (デット・エクイティ・スワップ)(借入金は当社運転資金に 充当)	(200,520千円)	平成26年9月30日
当社運転資金	117,011千円	平成26年9月30日～ 平成27年9月30日
連結子会社デザート・ラボの運転資金	40,024千円	平成26年10月～ 平成27年9月
連結子会社デザート・ラボの新株予約権付社債の買入消却	42,745千円	平成26年9月30日
アジェットクリエイティブ運転資金(太陽光発電所の工事請負 業)	41,000千円	平成26年10月末
戸田泉氏からの借入金返済	30,000千円	平成26年9月30日
横田行夫氏からの借入金返済	5,119千円	平成26年9月30日
合計(のDES予定の200,520千円を除く)	275,900千円	

変更後

調達する資金の具体的な用途	金額	支出予定時期
(株)りく・マネジメント・パートナーズからの借入金の現物出資 (デット・エクイティ・スワップ)(借入金は当社運転資金に 充当)	(200,520千円)	平成26年9月30日
当社運転資金	117,011千円	平成26年9月30日～ 平成27年9月30日
連結子会社デザート・ラボの運転資金	40,024千円	平成26年10月～ 平成27年9月
連結子会社デザート・ラボの新株予約権付社債の買入消却	42,745千円	平成26年9月30日
アジェットクリエイティブ運転資金(太陽光発電所の工事請負 業)	41,000千円	平成26年11月～ 平成27年9月
戸田泉氏からの借入金返済	30,000千円	平成26年9月30日
横田行夫氏からの借入金返済	5,119千円	平成26年9月30日
合計(のDES予定の200,520千円を除く)	275,900千円	

新株予約権
変更前

具体的な用途	金額	支払予定時期
アジェットクリエイティブによる太陽光事業の強化に 伴う事業資金	211,100千円	平成26年10月～平成27年3月

変更後

具体的な用途	金額	支払予定時期
未定	211,100千円	未定

7.平成26年10月1日から平成26年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,600千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ86,800千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	11	41	13	15	5,294	5,375	-
所有株式数(単元)	-	111,757	438	122,528	5,522	517	250,479	491,241	500
所有株式数の割合(%)	-	22.74	0.08	24.94	1.12	0.10	50.98	100.00	-

(注) 1. 自己株式300株は「個人その他」に3単元を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,175,700	22.75
(株)りく・マネジメント・パートナーズ	東京都港区西新橋1-1-15	7,684,000	15.64
セノテ4号投資事業有限責任組合	東京都中央区築地4-1-12	6,600,000	13.44
一般社団法人都市再生支援機構	東京都千代田区永田町2-13-10	3,400,000	6.92
武井 誠子	東京都杉並区	670,000	1.36
竹内 健一	東京都品川区	510,900	1.04
(株)LSM	千葉県市川市新井3-5-1	500,000	1.02
松井 敏彦	京都府京都市山科区	400,000	0.81
和田 修治	愛媛県松山市	369,100	0.75
CBHK S/A PBG CLIENTS SG (常任代理人 シティバンク銀行(株))	300 TAMPINES AVE 5, #07-00, TAMPINES JUNCTION SINGAPORE 529653 (東京都新宿区6-27-30)	325,000	0.66
計	-	31,634,700	64.39

(注) 1. 前事業年度末において主要株主でなかった(株)りく・マネジメント・パートナーズ及びセノテ4号投資事業有限責任組合は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数11,042,300株は、加賀美郷氏が委託した信託財産であり、議決権行使に関する指図者は同氏であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,123,800	491,238	(注)
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	49,124,600	-	-
総株主の議決権	-	491,238	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)アジェット	東京都港区西新橋 1-1-15	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	300	-	300	-

3【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と中長期的な事業成長による収益力の向上を図りながら、株主への適切な利益配分を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

しかしながら、当期においては損失を計上したことから無配とし、新規事業の成長加速、既存事業における業務効率の改善を課題とし、内部留保の充実に努めることによって早期の業績回復に尽力してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、主に連結子会社で展開する飲食業のブランドイメージの創造、直営店舗の出店、FC加盟店の獲得及び太陽光事業における営業活動資金並びに事業開発活動等への原資として活用していく方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	4,600	3,650	2,449	2,001 46	212
最低(円)	2,100	1,400	801	941 17	19

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。
2 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	69	54	81	90	65	76
最低(円)	41	42	45	47	50	54

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

(1)平成26年12月25日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		早間 央	昭和43年5月21日生	平成21年2月 ダイキサウンド(株)(現株フォント・ホールディングス)執行役員経営企画部長 平成21年5月 同社取締役管理部長 平成21年11月 同社取締役副社長 平成22年12月 マルマン(株)社外監査役 平成23年12月 同社取締役 平成24年1月 同社取締役副社長 平成25年1月 株ヒューマン・ディベロップメント・リポート(現株HDR)代表取締役(現任) 株麹町リアルティ代表取締役 平成25年4月 株FTソリューションズ社外取締役(現任) 株デザート・ラボ取締役 平成25年12月 当社代表取締役社長(現任) 株デザート・ラボ代表取締役(現任) 平成26年7月 株アジェットクリエイティブ代表取締役(現任)	注3	-
取締役		萩原 明	昭和36年4月3日生	昭和59年4月 日興証券(株)入社 平成12年4月 株日興プリンシパルインベストメンツ入社 平成13年10月 ITX(株)入社 平成16年6月 株ITXキャピタル・イノベーション代表取締役 平成21年12月 株りく・マネジメント・パートナーズ代表取締役(現任) 平成22年11月 株フォント・ホールディングス取締役 平成23年2月 株ヒューマン・ディベロップメント・リポート監査役(現任) 平成23年3月 株ダイキサウンド取締役 平成23年9月 機動建設工業(株)代表取締役 平成23年11月 株銀座鏡泉堂代表取締役(現任) 平成25年12月 当社取締役(現任) 株デザート・ラボ取締役(現任)	注3	-
取締役		葦塚 康夫	昭和36年12月6日生	昭和61年4月 新日本証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成24年1月 株イノベーショントラスト入社 平成25年12月 当社取締役(現任) 株デザート・ラボ取締役(現任)	注2、3	300
取締役		木村 良平	昭和31年2月18日生	昭和53年4月 丸紅(株)入社 平成8年4月 株QVCジャパン代表取締役副社長 株品川ケーブルTV常務取締役 平成14年4月 株クレディセゾン入社 平成18年4月 ユナイテッド・グローバル・コム日本代表 UGC・ジャパン代表取締役社長 平成21年4月 株サティス・ワン設立代表取締役(現任) 平成25年12月 当社取締役(現任) 株デザート・ラボ取締役(現任)	注2、3	-
取締役		笠間 健太郎	昭和60年4月3日生	平成24年12月 弁護士登録 平成25年1月 中村法律事務所入所 平成25年7月 エスケイケイ(株)取締役(現任) 平成26年1月 弁護士法人ITJ法律事務所入所 平成26年12月 当社取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		安田 健一	昭和49年9月23日生	平成16年4月 弁護士法人ITJ法律事務所入所 平成19年1月 弁護士法人ITJ八王子法律事務所入所 平成25年1月 ミネルヴァ債権回収㈱監査役(現任) 平成25年12月 当社監査役(現任) ㈱デザート・ラボ監査役(現任) 平成26年2月 ITJ㈱入社	注1、4	-
監査役	非常勤	紙野 愛健	昭和43年3月4日生	平成7年10月 中央監査法人入所 平成19年7月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成20年7月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)パートナー 平成24年4月 青山アクセス税理士法人 代表社員就任(現任) 平成24年12月 当社監査役(現任) 平成25年5月 ㈱レナウン社外監査役(現任)	注1、5	-
監査役	非常勤	稲澤 聡	昭和40年11月28日生	平成元年4月 大洋漁業㈱(現㈱マルハニチロホールディングス)入社 平成13年8月 税理士登録 平成17年6月 稲澤聡税理士事務所開設(現任) 平成26年3月 当社監査役(現任)	注1、5	-
計						300

- (注) 1. 監査役安田健一、紙野愛健及び稲澤聡は、社外監査役であります。
2. 取締役葦塚康夫及び木村良平は、社外取締役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役安田健一の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役紙野愛健及び監査役稲澤聡の任期は、平成26年3月25日開催の臨時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

会社法の施行や金融商品取引法への移行など、より透明性の高い経営体制や内部統制システムの構築が求められる中、当社グループにおいても、コーポレートガバナンスの強化は重要な課題であると認識しております。当社グループでは、経営陣を強化するとともに、企業経営経験者等を社外取締役役に招聘するなど、今後もコーポレートガバナンス体制の整備を図ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社では監査役会制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関があります。

取締役会につきましては、取締役5名（社外取締役2名）で構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、グループ全体としての業務執行についての議論や、法令で定められた事項や経営上の重要事項に関する意思決定を行うとともに、業務執行状況を監督しております。

監査役会は、監査役3名（社外監査役3名）で構成されており、原則として年4回、必要に応じて随時臨時監査役会を開催しており、取締役の業務遂行及び各プロジェクトの業務運営やコンプライアンス等の監督を行っております。さらに、代表取締役と会社に対処すべき課題や監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深めております。

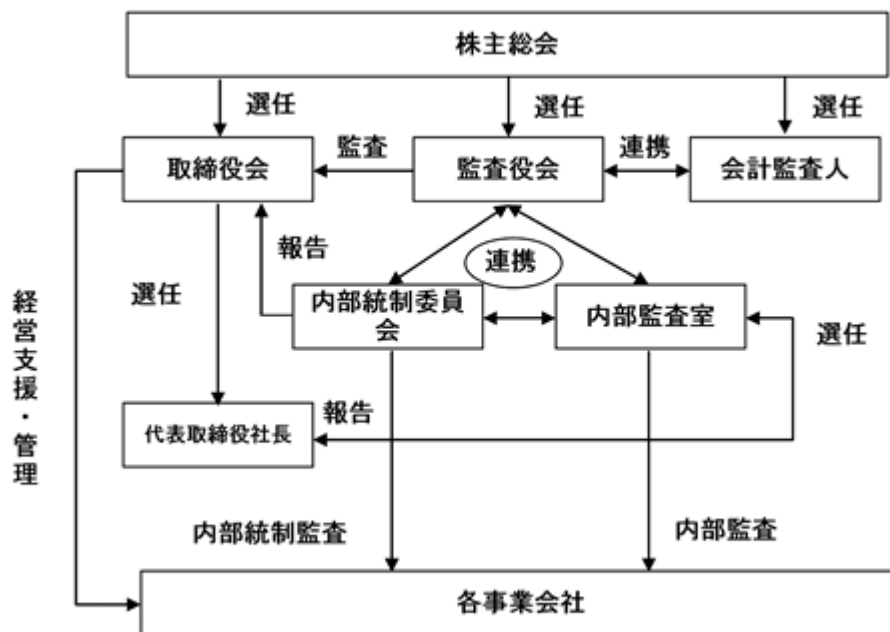
また外部アドバイザーとして、顧問税理士に取締役会等の意思決定会議に参加していただき、各方面の専門家から企業活動・事業推進面での指導及びアドバイスを得ることによってコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容等を勘案し、監査役会設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営管理機能は十分に果たしていると判断しております。

ハ．当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組み

提出日における当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



二．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築に関する基本方針に基づき、法令の遵守、各種社内規程の整備、内部監査機能の充実、監査の実効性の確保などについて、更なる充実を図っております。

具体的には、内部統制システムといたしまして、当社のプロジェクトドライブ制度規則の中にコンプライアンスの基本原則を整備し、役員及び従業員が法令及び定款に遵守した行動をとるための行動基準・行動規範としております。また、役員及び従業員の職務の執行に関して、監査役及び内部監査人が監査計画に基づき監査を行い、その結果を代表取締役等に報告するとともに適切な指導を行っております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況等

当社では代表取締役社長及びリスク管理担当取締役が、経営戦略・経営計画の策定又は意思決定上で必要なリスク情報の洗い出しを行い、取締役会等において様々な企業リスクを回避又は最小限に抑えるための基本方針を決定し、事前準備を行っております。

また、監査役は代表取締役、会計監査人、内部監査室及び内部統制委員会と定期的に会合を行うことで連携を図り、会社が対処すべき課題やリスクに関する事項について意見交換を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております。監査役は、定時取締役会、臨時取締役会及びその他社内会議に出席し、具体的な意見を具申するとともに、コンプライアンスを含めた事業運営の健全性、取締役の職務執行が監視できる体制をとっております。あわせて、社長直轄の内部監査室（内部監査人1名）及び内部統制委員会が監査役及び会計監査人である監査法人元和との関係により、計画的な内部監査を実施しております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係は以下のとおりであります。

イ．内部監査と内部統制部門との関係

内部監査部門は、内部統制システムに係る各体制の整備・運用を所管する各部門を対象に、当該各体制が適正に整備され、有効に運用されているか監査を実施し、監査対象部門の部課長及びその関係者は、当該監査が円滑かつ迅速に実施できるよう協力しなければならないこととしております。なお、当該監査の結果は、内部監査部門から社長に対して、速やかに報告されます。

ロ．監査役監査と内部統制部門との関係

常勤監査役は、内部統制システムに係る各体制の整備・運用を所管する各部門の担当役員又は部課長を対象に、個別にヒアリングを行い、当該各体制の有効性の確認を行うことができる体制を整えております。

ハ．会計監査と内部統制部門との関係

内部監査部門及び経理部門の担当役員、部課長及びその関係者は、会計監査人が実施する会計監査又は実地監査が、円滑かつ効率的に行われるよう協力する体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社が社外役員を選任するための独立性に関する基準はありませんが、選任にあたっては、人的関係、資本的關係または重要な取引関係その他の利害関係等を勘案した上で行っております。

当社の社外役員は、取締役が2名、監査役が3名であります。

社外取締役である葦塚康夫は、長年における証券会社での勤務経験に基づく企業戦略に関する専門的な知見を有しており、当社の経営全般に活かされることを期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役である木村良平は、長年における総合商社での勤務経験に基づく企業戦略に関する専門的な知見と豊富な企業経営経験を有しており、当社の経営全般に活かされることを期待し、社外取締役に選任しております。

社外監査役である安田健一は、過去に企業経営に関与したことはありませんが、弁護士事務所での長年の勤務経験を有し、企業法務に精通していることから、当社のコーポレートガバナンスをより一層充実してもらえぬものと考え、社外監査役に選任しております。

社外監査役である紙野愛健は、公認会計士としての豊富な経験を有し、企業会計にも精通されていることにより、当社が期待する社外監査役としての役割を十分に遂行できるものと考え、選任しております。

社外監査役である稲澤聡は、税理士としての豊富な経験を有し、企業会計にも精通されていることにより、当社が期待する社外監査役としての役割を十分に遂行できるものと考え、選任しております。

社外取締役及び社外監査役については、取締役葦塚康夫の当社株式所有を除き、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、以上社外役員5名は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、当社は、以上社外役員5名が独立性を有すると考え、社外役員として選任しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	8,028	8,028	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	3,474	3,474	-	-	-	9

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 報酬限度額 金銭報酬 取締役 年額150,000千円 監査役 年額20,000千円
ストックオプション報酬 取締役 年額50,000千円(うち社外取締役 年額10,000千円)

3. 当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	5,735	5,820	259	-	(注) 1
上記以外の株式	500	-	-	-	(-)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人元和との間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。当期(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名等

指定社員 業務執行社員 山野井 俊明

指定社員 業務執行社員 加藤 由久

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 2名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。

また、当社と会計監査人監査法人元和は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づき損害賠償責任の限度額は、定款に定める額の範囲内であらかじめ定めた額又は会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、若しくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、下記の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

・会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償請求を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	12,000	-	11,550	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	11,550	-

(注)当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人元和による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適用性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,540	188,424
受取手形及び売掛金	21,151	38,604
商品及び製品	37,858	-
原材料及び貯蔵品	1,169	313
前渡金	6,665	24,351
短期貸付金	16,151	-
未収入金	9,028	12,482
立替金	8,021	322
その他	4,522	3,815
貸倒引当金	25,799	5,130
流動資産合計	81,311	263,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,433	-
減価償却累計額	2,320	-
建物(純額)	1,112	-
機械装置及び運搬具	10,517	-
減価償却累計額	2,526	-
機械装置及び運搬具(純額)	7,990	-
その他	7,434	-
減価償却累計額	3,840	-
その他(純額)	3,593	-
有形固定資産合計	12,697	-
無形固定資産		
ソフトウェア	274	67
のれん	23,751	-
無形固定資産合計	24,026	67
投資その他の資産		
投資有価証券	6,235	5,820
長期貸付金	380	-
破産更生債権等	15,400	137,086
長期未収入金	37,178	-
保険積立金	11,109	-
差入保証金	13,677	6,000
その他	1,908	6,240
貸倒引当金	54,292	138,886
投資その他の資産合計	31,598	16,261
固定資産合計	68,322	16,329
繰延資産		
開業費	217	-
繰延資産合計	217	-
資産合計	149,851	279,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,088	28,909
短期社債	100,000	-
短期借入金	176,227	98,449
1年内返済予定の長期借入金	3,058	-
仮受金	3,741	-
未払金	20,263	11,972
未払法人税等	7,681	3,547
返品調整引当金	4,044	-
その他	9,517	15,275
流動負債合計	230,622	158,154
固定負債		
新株予約権付社債	40,000	-
長期借入金	19,158	-
繰延税金負債	147	-
持分法適用に伴う負債	6,418	4,813
固定負債合計	65,723	4,813
負債合計	296,346	162,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,508,839	1,759,099
資本剰余金	439,696	689,956
利益剰余金	2,096,549	2,339,402
自己株式	108	108
株主資本合計	148,122	109,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	-
その他の包括利益累計額合計	267	-
新株予約権	1,360	7,000
純資産合計	146,495	116,544
負債純資産合計	149,851	279,512

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	124,228	113,412
売上原価	1 73,589	78,684
売上総利益	50,638	34,727
販売費及び一般管理費	2 260,280	2 209,017
営業損失()	209,641	174,290
営業外収益		
受取利息	495	72
受取配当金	259	259
持分法による投資利益	-	1,604
違約金収入	-	4,000
貸倒引当金戻入額	800	-
その他	1,233	1,021
営業外収益合計	2,789	6,958
営業外費用		
支払利息	3,472	20,974
社債利息	3,467	3,473
持分法による投資損失	6,119	-
貸倒引当金繰入額	3,232	80,717
その他	2,273	1,191
営業外費用合計	18,564	106,357
経常損失()	225,417	273,689
特別利益		
子会社株式売却益	-	58,078
事業譲渡益	11,833	-
事業税還付金	9,324	-
その他	555	1,360
特別利益合計	21,712	59,438
特別損失		
減損損失	-	4 26,705
有形固定資産除却損	3 11	3 17
特別損失合計	11	26,723
税金等調整前当期純損失()	203,715	240,973
法人税、住民税及び事業税	3,590	1,879
法人税等合計	3,590	1,879
少数株主損益調整前当期純損失()	207,306	242,852
当期純損失()	207,306	242,852

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	207,306	242,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	267
その他の包括利益合計	267	267
包括利益	207,038	243,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,038	243,120
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,489,639	420,496	1,889,243	108	20,783
当期変動額					
当期純損失（ ）			207,306		207,306
新株の発行	19,200	19,200			38,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	19,200	19,200	207,306	-	168,906
当期末残高	1,508,839	439,696	2,096,549	108	148,122

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	1,360	22,143
当期変動額				
当期純損失（ ）				207,306
新株の発行				38,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	267	-	267
当期変動額合計	267	267	-	168,638
当期末残高	267	267	1,360	146,495

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,508,839	439,696	2,096,549	108	148,122
当期変動額					
当期純損失()			242,852		242,852
新株の発行	250,260	250,260			500,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	250,260	250,260	242,852	-	257,667
当期末残高	1,759,099	689,956	2,339,402	108	109,544

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	267	267	1,360	146,495
当期変動額				
当期純損失()				242,852
新株の発行				500,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	267	267	5,640	5,372
当期変動額合計	267	267	5,640	263,039
当期末残高	-	-	7,000	116,544

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	203,715	240,973
減価償却費	2,495	4,835
のれん償却額	2,159	5,182
減損損失	-	26,705
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,537	80,763
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,044	-
受取利息及び受取配当金	755	331
支払利息	6,939	24,448
子会社株式売却損益(は益)	-	58,078
新株予約権戻入益	-	1,360
事業譲渡損益(は益)	11,833	-
売上債権の増減額(は増加)	22,792	34,040
仕入債務の増減額(は減少)	41,178	26,937
たな卸資産の増減額(は増加)	11,484	845
未収入金の増減額(は増加)	59,521	3,485
未払金の増減額(は減少)	816	6,370
持分法による投資損益(は益)	6,119	1,604
有形固定資産除却損	11	17
その他	30,859	26,518
小計	194,024	203,027
利息及び配当金の受取額	275	208
利息の支払額	2,146	2,813
法人税等の支払額	1,692	2,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,588	208,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,829	402
無形固定資産の取得による支出	110	-
差入保証金の差入による支出	9,256	-
差入保証金の回収による収入	-	1,726
保険積立金の払戻による収入	-	1,264
投資有価証券の売却による収入	2,880	-
子会社株式の取得による支出	-	91,000
事業譲渡による収入	2 20,000	-
事業譲受による支出	2 38,095	-
貸付金の回収による収入	275	-
短期貸付金の増減額(は増加)	-	30,063
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 816
その他	534	705
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,670	118,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	66,401	245,967
株式の発行による収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	3,614	-
社債の発行による収入	100,000	-
新株予約権付社債の発行による収入	40,000	-
新株予約権付社債の償還による支出	-	40,000
新株予約権の発行による収入	-	7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,787	512,967
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,470	185,883
現金及び現金同等物の期首残高	26,011	2,540
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,540	1 188,424

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度において第三者割当による新株式16,684千株（発行価額の総額500,520千円）の発行を行った結果、平成25年9月期第1四半期から発生しておりました債務超過は解消されましたが、継続的に営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても営業損失174,290千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス208,497千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消するために、具体的な改善策として以下の経営計画を実施してまいります。

収益基盤の確立

収益基盤の確立を実現することが最大の課題と考え、新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指してまいります。

コスト削減

当社における経費を必要最低限のものに見直し、コストの大幅削減を実行してまいります。

財務体質の強化と安定

新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指すためには、財務体質の強化と安定が必要不可欠であるため、早急な財務体質の強化と安定を図るために、投資家等と資金調達の協議を積極的に行ってまいります。

管理会計の体制強化

新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指すことによるリスク対策として、新規事業等の進捗状況を随時的確に把握する必要があると考えております。そのため、管理会計を強化すると共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループを再構築し、経営基盤の安定化を図ってまいります。財務基盤の安定化につきましては、資金調達の時期や引受先が決定していないこと及び上記の施策において重要である事業収益の確保は外部要因に大きく依存することになることから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(株)デザート・ラボ

(株)アジェットクリエイティブ

上記のうち、(株)アジェットクリエイティブは、平成26年7月30日付で商号をSyoumai I(株)から変更しております。

なお、平成25年11月14日付で当社連結子会社であるマナ・イニシアチヴ(株)の当社が保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

九頭龍企画(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数

1社

イーディーコントライブ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

九頭龍企画(株)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
機械装置及び運搬具	7～8年
工具、器具及び備品	4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は前払消費税に計上のうえ、5年間で均等償却しております。

連結納税制度

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めて表示していた「前渡金」は、資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた11,188千円は、「前渡金」6,665千円、「その他」4,522千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
保険積立金	11,109千円	-千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	8,627千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
	1,230千円	-千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,263千円	-千円
給料及び手当	25,682	29,626
役員報酬	35,301	12,402
支払手数料	37,449	63,664
賃借料	17,139	21,337

3. 有形固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
工具、器具及び備品	11千円	17千円

4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県神戸市他	主として店舗用資産	建物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、のれん

当社グループは、事業用資産においては、事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位毎に、また遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額26,705千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物262千円、機械装置及び運搬具4,477千円、その他有形固定資産3,395千円、のれん18,569千円であります。

なお、当資産グループの回収可能性価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	415千円	415千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	415	415
税効果額	147	147
その他有価証券評価差額金	267	267
その他の包括利益合計	267	267

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	292,406	32,000	-	324,406
合計	292,406	32,000	-	324,406
自己株式				
普通株式	3	-	-	3
合計	3	-	-	3

(注)普通株式の発行済株式総数の増加32,000株は、第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成15年第2回新株予約権(注)1	普通株式	840	-	840	-	-
	平成16年第3回新株予約権	普通株式	160	-	-	160	-
	平成24年第6回新株予約権(注)2	普通株式	170,000	-	-	170,000	1,360
連結子会社	平成25年第1回新株予約権(注)3	普通株式	-	4,000	-	4,000	-
合計		-	171,000	4,000	840	174,160	1,360

- (注)1.平成15年第2回新株予約権の当連結会計年度の減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。
- 2.平成24年第6回新株予約権に関しましては、当有価証券報告書を提出した段階において、当該新株予約権の行使の条件を満たさなくなります。
- 3.当社の連結子会社である株式会社デザート・ラボが第1回無担保新株予約権付社債として発行したものであります。また、当該新株予約権の権利行使期間は、平成25年10月1日から平成28年3月30日までであります。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	324,406	48,800,194	-	49,124,600
合計	324,406	48,800,194	-	49,124,600
自己株式				
普通株式	3	297	-	300
合計	3	297	-	300

（注）1．普通株式の発行済株式総数の増加48,800,194株は、第三者割当増資による新株の発行による増加16,684,000株及び平成25年10月1日を効力発生日とした株式1株につき100株の株式分割による増加32,116,194株であります。

2．普通株式の自己株式総数の増加297株は、平成25年10月1日を効力発生日とした株式1株につき100株の株式分割による増加297株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成16年第3回新株予約権（注）1	普通株式	160	-	160	-	-
	平成24年第6回新株予約権（注）2	普通株式	170,000	-	170,000	-	-
	平成26年第7回新株予約権（注）3	普通株式	-	7,000,000	-	7,000,000	7,000
連結子会社	平成25年第1回新株予約権（注）4	普通株式	4,000	-	4,000	-	-
合計		-	174,160	7,000,000	174,160	7,000,000	7,000

（注）1．平成16年第3回新株予約権の当連結会計年度の減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。

2．平成24年第6回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の全部消却によるものであります。

3．平成26年第7回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4．当社の連結子会社である株式会社デザート・ラボが発行した第1回無担保新株予約権付社債の減少は、買入消却によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,540千円	188,424千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,540	188,424

2. 前連結会計年度に事業譲受又は事業譲渡により増加または減少した資産及び負債の主な内訳

(事業譲渡)

連結子会社マナ・イニシアチヴ(株)ミュージックジャム事業の譲渡

流動資産	2,476千円
固定資産	593千円
流動負債	2,923千円
未実現利益等	8,022千円
事業譲渡益	11,833千円
事業譲渡の対価	20,000千円
差引：事業譲渡による収入	20,000千円

(事業譲受)

横田行夫氏デザートラボ事業の譲受

流動資産	1,012千円
固定資産	11,172千円
のれん	25,910千円
事業譲受の対価	38,095千円
差引：事業譲受による支出	38,095千円

3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりマナ・イニシアチヴ(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにマナ・イニシアチヴ(株)の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	75,584千円
固定資産	1,661千円
流動負債	107,165千円
固定負債	19,158千円
子会社株式売却益	49,077千円
マナ・イニシアチヴ(株)株式の売却価額	0千円
マナ・イニシアチヴ(株)現金及び現金同等物	816千円
差引：売却による収入	816千円

4. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度においてデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。

短期借入金の減少額	38,400千円
資本金の増加額	19,200千円
資本準備金の増加額	19,200千円

当連結会計年度においてデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。

短期借入金の減少額	196,824千円
未払利息の減少額	3,695千円
資本金の増加額	100,260千円
資本準備金の増加額	100,260千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつリスクの少ない商品に限定しており、投機的な取引は行いません。また、資金調達については、事業計画及び資金計画に基づき、必要な資金を調達することとしております。その調達方法は、主に金融機関等からの間接金融、又は新株発行等による直接金融による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、月次試算表に基づく相手先毎の期日及び残高管理を行うとともに、必要と判断される場合には直ちに信用状況の調査を行う体制としております。

立替金は、相手先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、相手先の財務情報等を定期的に確認しております。

投資有価証券は、出資金等であり、事業推進目的で保有しており、これらは発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

また、営業債務、未払金、短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社及び連結子会社では、財務担当部門が当座預金等日別残高表を作成・更新するなどにより、必要な手許流動性預金の管理をしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について当社グループの与信管理基準に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、連結子会社各社において資金繰り計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,540	2,540	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,151	21,151	-
(3) 短期貸付金	16,151		
貸倒引当金(*1)	16,000		
	151	151	-
(4) 立替金	8,021		
貸倒引当金(*2)	7,472		
	548	548	-
(5) 未収入金	9,028	9,028	-
(6) 投資有価証券	500	500	-
(7) 破産更生債権等	15,400		
貸倒引当金(*3)	15,321		
	79	79	-
(8) 長期未収入金	37,178		
貸倒引当金(*4)	37,171		
	7	7	-
(9) 長期貸付金	380	380	-
資産計	34,389	34,389	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,088	6,088	-
(2) 短期社債	100,000	100,000	-
(3) 短期借入金	76,227	76,227	-
(4) 未払金	20,263	20,263	-
(5) 未払法人税等	7,681	7,681	-
(6) 長期借入金(*5)	22,216	21,582	633
(7) 新株予約権付社債	40,000	39,073	926
負債計	272,476	270,916	1,560

(*1)短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*4)長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*5)一年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しております。

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	188,424	188,424	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,604	38,604	-
(3) 未収入金	12,482		
貸倒引当金(*1)	5,130		
	7,351	7,351	-
(4) 立替金	322	322	-
(5) 破産更生債権等	137,086		
貸倒引当金(*2)	137,086		
	-	-	-
資産計	234,702	234,702	-
(1) 支払手形及び買掛金	28,909	28,909	-
(2) 短期借入金	98,449	98,449	-
(3) 未払金	11,972	11,972	-
(4) 未払法人税等	3,547	3,547	-
負債計	142,879	142,879	-

(*1)未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収入金、(5) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
非上場株式(*1)	5,735	5,820
差入保証金(*2)	13,677	6,000

(*1)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

(*2)貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,540	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,151	-	-	-
短期貸付金	151	-	-	-
立替金	548	-	-	-
未収入金	9,028	-	-	-
長期貸付金	-	380	-	-
合計	33,421	380	-	-

(注) 短期貸付金16,000千円、立替金7,472千円、破産更生債権等15,400千円及び長期未収入金37,178千円については償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	188,424	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,604	-	-	-
未収入金	7,351	-	-	-
立替金	322	-	-	-
合計	234,702	-	-	-

(注) 未収入金5,130千円及び破産更生債権等137,086千円については償還予定額が見込めない為記載しておりません。

4. 長期借入金及び新株予約権付社債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	3,058	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	40,000	-	-	-
長期借入金	-	3,336	3,336	3,336	3,336	5,814
合計	3,058	3,336	43,336	3,336	3,336	5,814

当連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	500	550	50
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	500	550	50
合計		500	550	50

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額5,735千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(1)株式」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役9名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 50,000株
付与日	平成16年6月25日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成16年8月1日～ 平成26年5月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

なお、平成25年10月1日の株式分割(1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 取締役は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成25年10月1日に1株を100株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該分割を反映した数値を記載しております。

ストックオプションの数

	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	16,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	16,000
未行使残	-

単価情報

	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	400
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	51,225千円	51,327千円
投資有価証券	2,587	2,587
固定資産減損	6,986	12,982
返品調整引当金	1,441	-
関係会社株式評価損	91,661	91,661
繰越欠損金	904,919	687,210
小計	1,058,822	845,769
評価性引当額	1,058,822	845,769
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	147	-
繰延税金負債合計	147	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づく本社ビル等の契約終了時における原状回復義務を負っておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが困難であることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、セルフサービス型ソフトクリームショップの店舗運営及びFC事業を行う「デザートラボ事業」及び小規模分譲型ソーラー（出力50kW未満の太陽光発電システム）に関する設備機器販売及び設置工事の請負事業を行う「太陽光事業」が報告セグメントとなります。

「マナチュラ事業」に分類しておりましたマナ・イニシアチヴ(株)は、平成25年11月14日付での株式の売却により、連結除外となったことにより、当該事業がなくなったため報告セグメントを削除しております。また、Syomai I(株)は、平成26年7月30日付で社名を(株)アジェットクリエイティブに変更し、新規事業として、小規模分譲型ソーラー（出力50kW未満の太陽光発電システム）に関する設備機器販売及び設置工事の請負事業を開始したことにより、新たに「太陽光事業」として開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	マナチュラ 事業	デザートラ ボ事業	その他事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	22,056	102,172	-	124,228	-	124,228	-	124,228
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	228	-	-	228	-	228	228	-
計	22,284	102,172	-	124,457	-	124,457	228	124,228
セグメント利益 又は損失()	52,472	1,641	1,944	52,775	156,866	209,641	-	209,641
セグメント資産	80,653	80,264	259	161,177	66,502	227,679	77,828	149,851
その他の項目								
減価償却費	67	2,395	-	2,462	291	2,754	65	2,689
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	40,912	-	40,912	110	41,022	-	41,022

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、グループ会社の事業活動の支援・管理を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額 77,828千円は、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	デザートラ ボ事業	太陽光事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	47,028	66,384	113,412	-	113,412	-	113,412
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	47,028	66,384	113,412	-	113,412	-	113,412
セグメント利益 又は損失()	62,651	6,205	56,446	117,843	174,290	-	174,290
セグメント資産	24,091	77,527	101,619	239,752	341,372	61,859	279,512
その他の項目							
減価償却費	4,713	-	4,713	122	4,835	-	4,835
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	243	-	243	159	402	-	402

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、グループ会社の事業活動の支援・管理を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額 61,859千円は、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)りく・マネジメント・パートナーズ	67,802千円	デザートラボ事業

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
柴田商事(株)	24,000千円	太陽光事業
(株)メイキット	33,534千円	太陽光事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	デザートラボ事業	太陽光事業	計		
減損損失	26,705	-	26,705	-	26,705

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	マナチュラ事業	デザートラボ事業	計		
当期償却額	-	2,159	2,159	-	2,159
当期末残高	-	23,751	23,751	-	23,751

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	デザートラボ事業（注）	太陽光事業	計		
当期償却額	5,182	-	5,182	-	5,182
当期末残高	-	-	-	-	-

（注）当連結会計年度において、のれんの減損18,569千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	イーディーコントライブ(株)	千葉県東金市	99,000	フルフィルメント事業、リスクマネジメント事業	所有 直接40.4%	役員の兼務	管理部門の業務委託 資金の借入 資金の返済	22,347 11,640 51,590	未払金	1,646

注1. 資金の借入金利については無利息としております。

2. 管理部門の業務委託については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	川合アユム	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 0.0	-	被債務保証	161,600	-	-
役員	曾和祥員	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.3	-	被債務保証	50,000	-	-
役員	小椋量友紀	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.2	-	被債務保証	50,000	-	-

注1. 当社の借入債務及び当社の発行する社債について債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 平成25年10月28日付で川合アユム氏は取締役を辞任しております。また、これに伴い代表取締役に曾和祥員氏が就任しております。

3. 平成25年11月1日付で準消費貸借契約を締結しております。これにより、上記借入及び社債に対する連帯保証契約は終了しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	イーディーコントライブ(株)	千葉県東金市	99,000	フルフィルメント事業、リスクマネジメント事業	所有 直接40.4%	役員の兼務	事業譲渡益	11,833	-	-

注1. マナ・イニシアチヴ(株)は、平成24年10月1日付で、コンテンツ制作事業を、イーディーコントライブ(株)に事業譲渡しております。

2. 平成25年11月14日付でマナ・イニシアチヴ(株)の当社保有株式20,411株を村上隆司氏に売却しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はイーディーコントラライブ株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	194,281千円
固定資産合計	66,169
流動負債合計	249,633
固定負債合計	108,985
純資産合計	98,167
売上高	793,657
税引前当期純損失金額	116,560
当期純損失金額	117,246

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	㈱りく・マネジメン ト・パート ナース	東京都港区	13,000	経営コンサル 業及び飲 食業	所有 直接15.6%	役員の兼務	資金の借入 利息の支払 第三者割当 増資	78,700 11,569 200,520	- 未払金 -	- 5,667 -

注1. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 第三者割当増資については、現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の手法により、1株当たり30円で引き受けたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	㈱りく・マネジメン ト・パート ナース	東京都港区	13,000	経営コンサル 業及び飲 食業	所有 直接15.6%	役員の兼務	社債の償還 違約金の受 取（注1） 資金の借入 （注2） 資金の返済	40,000 4,000 5,000 5,000	- 未収入金 - -	- 2,000 - -

注1. フランチャイズ契約の解約に伴う違約金であり、金額は契約当事者間の解約合意に基づいておりま
す。

2. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はイーディーコントライブ株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	266,869千円
固定資産合計	65,369
流動負債合計	322,901
固定負債合計	102,213
純資産合計	92,876
売上高	1,168,838
税引前当期純利益金額	6,000
当期純利益金額	5,290

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

分離先企業等の名称

村上隆司氏

分離した事業の内容

マナチュラ事業(純銀イオン水生成パレット「マナチュラ」の企画販売)

事業分離を行った理由

マナ・イニシアチヴ(株)を連結子会社としてまいりましたが、主要事業であるマナチュラ事業について、ペット業界やスポーツジム関連などのコンシューマ市場、及び企業向市場で一定の販売実績はあげているものの、単体事業として現在も収益改善の目途は立っておりません。

また、当社経由で同社にマナチュラパレットを供給している、マナチュラ事業の主要仕入先である(株)オーエスユーからは、当社の前代表取締役の川合アユム氏が辞任した件を受けて、平成25年10月29日付けで「マナチュラパレットの供給停止に関する通知書」を受領したこともあり、事業推進者である川合アユム氏不在の状態では業績の改善は難しいと判断し、不採算部門の早期撤退による経営改善を目的としてマナ・イニシアチヴ(株)の株式譲渡を決議いたしました。

事業分離日

平成25年11月14日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却益 49,077千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	75,584千円
固定資産	1,661千円
資産合計	77,246千円
流動負債	107,165千円
固定負債	19,158千円
負債合計	126,323千円

会計処理

マナ・イニシアチヴ(株)の連結上の帳簿価額と、対価として受け取る現金等との差額を子会社株式売却益として特別利益に計上しております

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

マナチュラ事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首をみなし売却日として事業分離を行っており、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	4円56銭	1株当たり純資産額	2円23銭
1株当たり当期純損失金額	6円80銭	1株当たり当期純損失金額	7円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	146,495	116,544
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,360	7,000
(うち新株予約権)	(1,360)	(7,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	147,855	109,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	32,440,300	49,124,300

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	207,306	242,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	207,306	242,852
期中平均株式数(株)	30,476,464.38	32,486,009.59

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

平成26年10月1日から平成26年12月4日までに第7回新株予約権60,000個について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

発行した株式の種類及び株式数	普通株式 6,000,000株
増加した資本金	93,000千円
増加した資本準備金	93,000千円

これにより、平成26年12月4日現在の普通株式の発行済株式数は55,124,600株、資本金1,852,099千円、資本準備金782,956千円となりました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)アジェット (注)1	第1回無担保社債 (注)2	25.3.26	35,000	-	6.0	なし	-
(株)アジェット (注)1	第2回無担保社債 (注)2	25.4.30	65,000	-	6.0	なし	-
(株)デザート・ラ ボ	子会社第1回無担保新株予約 権付社債(注)3	25.5.20	40,000	-	5.0	なし	-
合計	-	-	140,000	-	-	-	-

(注)1.平成26年3月25日開催の臨時株主総会の決議により、平成26年4月1日から会社名を(株)YAMATOから(株)アジェットに変更しております。

2.平成25年11月1日付準金銭消費貸借契約締結により、完済しております。

3.平成26年9月30日付で買入消却を実施しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	76,227	98,449	6.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,058	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,158	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	98,443	98,449	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,057	20,993	33,937	113,412
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	89,829	126,806	161,618	240,973
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	90,493	127,761	162,863	242,852
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	2.79	3.94	5.02	7.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	2.79	1.15	1.08	2.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,432	167,678
売掛金	2 2,630	-
前払費用	1,502	1,348
未収利息	960	-
短期貸付金	16,000	2 146,814
未収入金	5,156	2,418
立替金	2 81,072	2 567
その他	321	1,068
貸倒引当金	96,198	90,471
流動資産合計	12,877	229,423
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	46	-
有形固定資産合計	46	-
無形固定資産		
ソフトウェア	89	67
無形固定資産合計	89	67
投資その他の資産		
投資有価証券	6,235	5,820
破産更生債権等	-	2 135,268
長期前払消費税等	-	3,740
差入保証金	4,421	-
保険積立金	1 11,109	-
長期未収入金	37,021	-
その他	6,200	2,500
貸倒引当金	38,821	137,068
投資その他の資産合計	26,166	10,261
固定資産合計	26,302	10,329
資産合計	39,180	239,752

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 70,227	98,449
短期社債	100,000	-
未払金	2 14,822	2 9,916
未払法人税等	6,451	3,098
未払利息	4,215	10,989
預り金	2,426	1,342
仮受金	3,639	-
流動負債合計	201,783	123,796
固定負債		
繰延税金負債	147	-
固定負債合計	147	-
負債合計	201,931	123,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,508,839	1,759,099
資本剰余金		
資本準備金	439,696	689,956
資本剰余金合計	439,696	689,956
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,112,805	2,339,990
利益剰余金合計	2,112,805	2,339,990
自己株式	108	108
株主資本合計	164,378	108,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267	-
評価・換算差額等合計	267	-
新株予約権	1,360	7,000
純資産合計	162,750	115,956
負債純資産合計	39,180	239,752

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2 17,400	-
売上原価	2 14,500	-
売上総利益	2,900	-
販売費及び一般管理費	1, 2 156,866	1 117,843
営業損失()	153,966	117,843
営業外収益		
受取利息及び配当金	740	323
貸倒引当金戻入額	800	-
その他	923	976
営業外収益合計	2,463	1,299
営業外費用		
支払利息	3,013	20,928
社債利息	2,732	1,463
貸倒引当金繰入額	74,999	92,520
その他	1,538	974
営業外費用合計	82,283	115,885
経常損失()	233,785	232,430
特別利益		
子会社株式売却益	-	9,001
新株予約権戻入益	-	1,360
事業税還付金	9,324	-
その他	555	-
特別利益合計	9,879	10,361
特別損失		
固定資産除却損	-	4 17
関係会社株式評価損	3 56,709	3 4,999
特別損失合計	56,709	5,017
税引前当期純損失()	280,616	227,086
法人税、住民税及び事業税	2,360	99
法人税等合計	2,360	99
当期純損失()	282,976	227,185

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,489,639	420,496	1,829,828	108	80,198
当期変動額					
当期純損失（ ）			282,976		282,976
新株の発行	19,200	19,200			38,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	19,200	19,200	282,976	-	244,576
当期末残高	1,508,839	439,696	2,112,805	108	164,378

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	1,360	81,558
当期変動額				
当期純損失（ ）				282,976
新株の発行				38,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	267	-	267
当期変動額合計	267	267	-	244,309
当期末残高	267	267	1,360	162,750

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,508,839	439,696	2,112,805	108	164,378
当期変動額					
当期純損失（ ）			227,185		227,185
新株の発行	250,260	250,260			500,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	250,260	250,260	227,185	-	273,334
当期末残高	1,759,099	689,956	2,339,990	108	108,956

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	267	267	1,360	162,750
当期変動額				
当期純損失（ ）				227,185
新株の発行				500,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	267	5,640	5,372
当期変動額合計	267	267	5,640	278,707
当期末残高	-	-	7,000	115,956

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社は、当事業年度において第三者割当による新株式16,684千株（発行価額の総額500,520千円）の発行を行った結果、平成25年9月期から発生しておりました債務超過は解消されましたが、継続的に営業損失を計上しており、当事業年度においても営業損失117,843千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、下記のとおりの方策を講じ、取り組んでまいります。

収益基盤の確立と当社グループの再編

事業持株会社として安定した収益基盤の確立を急ぐとともに、当社グループとして、新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指してまいります。

コスト削減及び管理会計の体制強化

当社における経費を必要最低限のものに見直し、コストの大幅削減を実行してまいります。また、コストの大幅削減を着実に実行していくために、予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

財務体質の強化と安定

当社及び当社グループが、新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指すためには、財務体質の強化と安定が必要不可欠であるため、早急な財務体質の強化と安定を図るために、投資家等と資金調達の協議を積極的に行ってまいります。

上記の方策を着実に実行することにより、当社グループを再編し、経営基盤の安定化を図ってまいります。財務基盤の安定化につきましては、資金調達の時期や引受先が決定していないこと及び上記の方策において重要な収益基盤の確保は外部要因に大きく依存することになることから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額は前払消費税に計上の上、5年間で均等償却しております

(2) 連結納税制度

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の23に定める事業分離における分離元企業の注記については、同条第4項により、同条第1項第4号及び第5号の記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産の注記については、同条第3項より、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
保険積立金	11,109千円	- 千円

上記の担保付債務

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	8,627千円	- 千円

2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期金銭債権	76,104千円	148,713千円
長期金銭債権	-	862
短期金銭債務	1,646	178

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は僅少であり、かつ区分が事務上困難であるため記載をしておりません。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
支払手数料	44,212千円	49,975千円
役員報酬	29,010	11,502
給料及び手当	9,250	11,892
接待交際費	8,697	482
旅費交通費	13,813	4,632
顧問料	18,336	13,493

2. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業取引高	39,975千円	- 千円

3. 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
持分法適用関連会社であるイーディーコン トライブ(株)株式の評価損	56,709千円	- 千円
連結子会社である(株)デザート・ラボ株式の 評価損	- 千円	4,999千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
工具器具備品	- 千円	17千円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成25年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成26年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	48,121千円	81,095千円
投資有価証券評価損	2,587	2,587
固定資産減損	6,986	3,861
子会社株式評価損	96,104	3,029
関係会社株式評価損	91,661	91,661
税務上の繰越欠損金	824,026	662,611
小計	1,069,487	844,846
評価性引当額	1,069,487	844,846
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	147	-
繰延税金負債合計	147	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

平成26年10月1日から平成26年12月4日までに第7回新株予約権60,000個について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

発行した株式の種類及び株式数	普通株式	6,000,000株
増加した資本金		93,000千円
増加した資本準備金		93,000千円

これにより、平成26年12月4日現在の普通株式の発行済株式数は55,124,600株、資本金1,852,099千円、資本準備金782,956千円となりました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,393	-	1,393	-	-	-
	車両運搬具	1,250	-	1,250	-	-	-
	工具、器具及び備品	2,865	152	3,017	100	-	-
	計	5,508	152	5,660	100	-	-
無形固定資産	ソフトウェア	89	-	-	22	67	-
	計	89	-	-	22	67	-

(注) 当期首残高及び当期末残高については取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	135,019	92,520	-	227,540

(注) 1. 引当金の計上基準及び額の算定方法については「重要な会計方針」に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期増加額は、次のとおりであります。

連結子会社である㈱デザート・ラボに対する債権	90,471千円
FUJIパワーテック㈱に対する債権	960千円
その他	1,088千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	決算期日の翌月から3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日(注1)	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区北青山一丁目2番3号 株式会社アイ・アールジャパン 東京都港区北青山一丁目2番3号 株式会社アイ・アールジャパン 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.agetj.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 剰余金の配当の基準日については、3月31日及び9月30日のほか、基準日を定め、剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする場合

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

3. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

4. 平成26年12月24日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりであります。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	証券代行部
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	
事務取扱開始日	平成27年2月1日		

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第29期）（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）平成25年12月25日 近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成25年12月26日近畿財務局に提出
事業年度（第29期）（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成26年1月15日関東財務局に提出
事業年度（第29期）（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第29期）（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）平成25年12月25日 近畿財務局長に提出。
- (4) 内部統制報告書の訂正報告書
平成25年12月26日近畿財務局に提出
事業年度（第29期）（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（その他の者に対する増資）及びその添付書類
平成26年9月4日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
平成26年9月8日関東財務局長に提出
平成26年9月4日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
平成26年9月10日関東財務局長に提出
平成26年9月4日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
平成26年9月29日関東財務局長に提出
平成26年9月4日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (7) 四半期報告書及び確認書
（第30期第1四半期）（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）平成26年2月14日近畿財務局長に提出
（第30期第2四半期）（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）平成26年5月15日近畿財務局長に提出
（第30期第3四半期）（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）平成26年8月14日近畿財務局長に提出

(8) 臨時報告書

平成26年2月14日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年2月17日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年3月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月18日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月31日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年9月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年10月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年10月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年10月15日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年10月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年10月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年11月20日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年11月20日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(9) 臨時報告書の訂正報告書

平成26年7月30日 関東財務局長に提出

平成26年7月18日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

平成26年9月30日 関東財務局長に提出

平成26年9月29日提出の臨時報告書（臨時株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月24日

株式会社アジェット

取締役会 御中

監 査 法 人 元 和

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 野 井 俊 明
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 藤 由 久
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジェットの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジェット及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても営業損失を174,290千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス208,497千円を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、第7回新株予約権について権利行使があった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アジェットの平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アジェットが平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月24日

株式会社アジェット

取締役会 御中

監 査 法 人 元 和

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 野 井 俊 明
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 藤 由 久
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジェットの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジェットの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業損失を計上しており、当事業年度においても営業損失を117,843千円計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、第7回新株予約権について権利行使があった。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。